

第12回 Education for All (EFA) 達成に向けて： 教育の質的向上と先進国(日本)の役割

現在、ロンドン大学 IOE (Institute of Education)において教育・国際開発修士課程(MA in Education and International Development)に在籍しております、登道孝浩と申します。今回は教育開発を語る上で欠かせない「万人のための教育(Education for All: EFA)」という概念について、私なりの意見を述べてみたいと思います。

1990年、タイのジョムティエンにて、「万人のための教育世界会議 (World Conference on Education for All: WCEFA)」が行われた。その場で、「2000年までにすべての人に教育(特に初等教育)を施し、成人の非識字率を減少させる」という宣言が提唱された。残念ながらその目標と実状の間に程遠い隔たりが確認され、目標の見直しも兼ね、10年後の2000年4月、セネガルのダカールにて「世界教育フォーラム (World Education Forum: WEF)」が開催された。同フォーラムにおいて、「ダカール行動のための枠組み」として新たな国際的目標が設定され、EFAに関しては2015年までその目標達成期限が引き延ばされた(初等・中等教育におけるジェンダー格差の解消については2005年まで)。また、同2000年9月に国連総会にて発表されたミレニアム開発目標(Millennium Development Goals: MDGs)の8つの目標のうち、2つはこの「ダカール行動のための枠組み」(教育分野)から採用されている(細谷、2003)。

では、EFAを取り巻く現状はどのようなものなのだろうか。特に昨今注目されている議論の一つとして、筆者は「『グローバル化』が教育に与える影響がいかなるものか」というものがあると考える。良い影響としては、「グローバル化」によって教育に関する知識や技術などの情報伝達がスムーズに行われるようになってきたことが挙げられよう。逆に悪い影響としては、「グローバル化」が先進国と途上国の教育格差、ひいては経済格差を広げることに貢献てしまっていることが挙げられる(UNESCO, 2000; Okada, 2001)。UNESCO(2000)は、「グローバル化」はEFAの達成に向けての良い機会を提供するものであるが、同時に達成に向けての足枷と成り得る可能性がある点を指摘している。

そのような現状の中で、我が国においても前述のジョムティエン会議以降、教育援助のあり方が議論されるようになった。1993年発行の「ODA白書」以来、援助方針として基礎教育分野に重点が置かれるようになり、1999年発行の「政府開発援助に関する中期政策(ODA中期政策)」では、基礎教育重視の視点を基に、施設・設備などのハード面のみならず、学校管理運営への支援・カリキュラム開発・教員研修などのソフト面での協力の強化を図り、女子教育支援を重要視してゆく点などが提言されている。この「女子教育支援」も、EFA目標の達成に向けて昨今最も注目されている議論の一つと言えよう(国際協力機構, 2003)。

さて、それでは、EFA目標はどの程度まで達成が可能なのだろうか。過去20年 - 30年の間に途上国において初等教育の就学率は上昇し、教育は量的な拡大を見せた。しかし地域間・民族間・男女間等の格差、教育施設・設備の不足など多くの問題が生じているのも事実である。目標の達成には前述の

女子・女性の教育水準の向上、そして「Last5-10%」と呼ばれる児童に教育を受けさせることが特に重要であり、これらにターゲットを絞って効果的な施策を講ずることが必要と言えるだろう。また、目標達成を阻むもう一つの課題として、留年や中途退学者(ドロップ・アウト)が途上国に未だに多数存在するということが挙げられる。まさに今、教育の質が問われているのである。教育の質が低いことが、就学児童の就学意欲を低下させ、中途退学者を増やしていると言えるのである。ダカール世界教育フォーラムでその重要性が再確認された「Quality Education for All」の達成にはまだ多くの問題が山積していると筆者は考える。

最後に、EFA目標の時間的枠組みと、先進国、特に日本が今後果たすべき役割について展望してみる。ダカール世界教育フォーラムで最も注目すべきことは、2015年までという、目標達成までの期限設定がなされたという事実である。この期限設定に関してその根拠については特記されていない。ジョムティエン会議での性急な目標設定よりもやや緩やかになってはいるが、筆者はこの設定は現実的であると考えない。初等・中等教育におけるジェンダー格差の解消(2005年まで)の目標達成は不可能であると言わざるを得ない状況であることと、前述の様々な問題の根本的解決の困難さを考慮に入れると、残り約10年で目標を100%達成するのは残念ながら不可能であると展望する。ただ、100%は無理にしても、部分的に達成することは可能であろう。その部分的達成に、先進国が貢献できることは多数あると考える。特に我が国は、自国の教育開発において、「包括的・漸進的な教育改善」「行政における中央集権と財政における地方分権」「教育現場の創意工夫」(国際協力機構, 2003, p.183)といった特徴を有してきた。これらの日本の教育経験を途上国が教育開発に活かすことは、何もないところから施策を練り上げていくことよりも有意義であり、効率的であると思われる。

EFA目標の達成を、限りなく100%に近づけられるのか、そうでないかは、教育の質的問題をどう考えていくか、また先進国が途上国と今後どう関わり、途上国がどのように他国の教育経験を活かしていくのかに懸かっていると言っても過言ではないだろう。

2004年3月23日

ロンドン大学 IOE 教育・国際開発修士課程

登道 孝浩

[参考文献]

江原裕美(編)(2001)『開発と教育 - 国際協力と子どもたちの未来 -』新評論

国際協力機構 [JICA](2003)『日本の教育経験--途上国の教育開発を考える--』

細谷祐子(2003)『What is EFA and EFA-FTI?』

(Available Online at <http://www.developmentforum.org/education/vol3.htm>,

Accessed on 28/02/04)

Okada, A. (2001) 'Globalisation and Educational Development: Dilemmas of the Education for All (EFA) Framework', Forum of International Development Studies Vol. 18, pp. 43-69, Nagoya: Nagoya University

UNESCO (2000) The Dakar Framework for Action; Education for All: Meeting Our Collective Commitments Paris: UNESCO